

# 長野県教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則案について

教 育 総 務 課

## 1 改正の趣旨

県の組織改正及び山岳総合センターへの指定管理者制度の導入に伴い、所要の改正を行う。

## 2 改正の概要

- (1) 県の組織改正により、県短期大学付属幼稚園に関する事務について総務部長に補助執行させるため、知事の補助機関たる職員に補助執行させる事項に加える。
- (2) 山岳総合センターへの指定管理者制度の導入に伴い、山岳総合センター所長の代決に係る規定を削除する。

## 3 施行期日

平成24年 4 月 1 日

## 長野県教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則案

長野県教育委員会事務処理規則（昭和46年長野県教育委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「及び3」を削る。

別表第6の2を同3とし、同1の次に次の事項を加える。

### 2 総務部長に補助執行させる事項

長野県短期大学付属幼稚園に関すること。

別表第7の3中「、長野県生涯学習推進センター所長及び長野県山岳総合センター所長」を「及び長野県生涯学習推進センター所長」に改める。

### 附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

教育総務課
-------

長野県教育委員会事務処理規則新旧対照表

(昭和46年教育委員会規則第6号)

改 正 案	現 行
<p>第7条 所の長が専決する事項は、別表第5に掲げるとおりとする。ただし、南信教育事務所飯田事務所に係る同表の1に掲げる事項は、南信教育事務所長が、長野県生涯学習推進センターに係る同表の1に掲げる事項は、長野県総合教育センター所長が専決するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(補助執行)</p> <p>第8条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の7の規定により知事の補助機関たる職員に補助執行させる事項は、別表第6に掲げるとおりとする。</p> <p>(代決処理)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 所の長が不在のときは、別表第7に掲げる者がその事務を代決する。</p> <p>5 (略)</p> <p>(別表第5) (第7条関係)</p> <p>所の長が専決する事項</p> <p>1 所の長が共通して専決する事項</p> <p>(1)から(3) (略)</p> <p>2 教育事務所長が専決する事項</p> <p>(1)から(7) (略)</p>	<p>第7条 所の長が専決する事項は、別表第5に掲げるとおりとする。ただし、南信教育事務所飯田事務所に係る同表の1に掲げる事項は、南信教育事務所長が、長野県生涯学習推進センターに係る同表の1及び3に掲げる事項は、長野県総合教育センター所長が専決するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(補助執行)</p> <p>第8条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の7の規定により知事の補助機関たる職員に補助執行させる事項は、別表第6に掲げるとおりとする。</p> <p>(代決処理)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 所の長が不在のときは、別表第7に掲げる者がその事務を代決する。</p> <p>5 (略)</p> <p>(別表第5) (第7条関係)</p> <p>所の長が専決する事項</p> <p>1 所の長が共通して専決する事項</p> <p>(1)から(3) (略)</p> <p>2 教育事務所長が専決する事項</p> <p>(1)から(7) (略)</p>

改 正 案	現 行
<p>(別表第 6) (第 8 条関係)</p> <p>知事の補助機関たる職員に補助執行させる事項</p> <p>1 企画部長に補助執行させる事項 長野県信濃美術館に<u>関すること。</u></p> <p>2 <u>総務部長に補助執行させる事項</u> <u>長野県短期大学付属幼稚園に<u>関すること。</u></u></p> <p>3 <u>総務部総務事務課長に補助執行させる事項</u> (1) 事務局等職員の扶養親族の認定に<u>関すること。</u> (2) 事務局等職員の通勤手当、単身赴任手当及び寒冷地手当の決定に<u>関すること。</u></p> <p>(別表第 7) (第 9 条関係)</p> <p>所の長の代決</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>3 南信教育事務所飯田事務所長及び長野県生涯学習推進センター所長の代決</p> <p>所の長が指定する職員</p>	<p>(別表第 6) (第 8 条関係)</p> <p>知事の補助機関たる職員に補助執行させる事項</p> <p>1 企画部長に補助執行させる事項 長野県信濃美術館に<u>関すること。</u></p> <p>2 <u>総務部総務事務課長に補助執行させる事項</u> (1) 事務局等職員の扶養親族の認定に<u>関すること。</u> (2) 事務局等職員の通勤手当、単身赴任手当及び寒冷地手当の決定に<u>関すること。</u></p> <p>(別表第 7) (第 9 条関係)</p> <p>所の長の代決</p> <p>1 及び 2 (略)</p> <p>3 南信教育事務所飯田事務所長、長野県生涯学習推進センター所長及び長野県山岳総合センター所長の代決</p> <p>所の長が指定する職員</p>

## 長野県教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則案

長野県教育委員会事務処理規則（昭和46年長野県教育委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「及び3」を削る。

別表第6の2を同3とし、同1の次に次の事項を加える。

### 2 総務部長に補助執行させる事項

長野県短期大学付属幼稚園に関すること。

別表第7の3中「、長野県生涯学習推進センター所長及び長野県山岳総合センター所長」を「及び長野県生涯学習推進センター所長」に改める。

### 附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

教育総務課

長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則新旧対照表

(昭和53年教育委員会規則第4号)

改正案	現行
<p>(教育総務課)</p> <p>第4条 教育総務課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 公印の管守に関すること。</p> <p>(2) 教育委員会の会議及び庶務に関すること。</p> <p>(3) 教育委員会の予算の編成及び執行に関すること。</p> <p>(4) 教育行政に関する基本的事項の企画及び調整に関すること。</p> <p>(5) 市町村（市町村の組合を含む。以下同じ。）の教育委員会の組織及び運営の一般的事項についての指導及び助言に関すること。</p> <p>(6) 事務局及び教育機関（以下「事務局等」という。）の組織及び職務権限に関すること。</p> <p>(7) 事務局等の職員の定数、任免、分限、懲戒、服務、研修、勤務成績の評定及び給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(8) 事務局等の職員の相談に関すること。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(9) 教育関係の叙位、叙勲、ほう賞及び表彰に関すること。</p> <p>(10) 令達文及び公示文案の審査に関すること。</p> <p>(11) 教育に係る調査及び統計に関すること。</p> <p>(12) 教育委員会の広報及び教育行政に関する相談に関すること。</p> <p>(13) 教育改革の推進に関すること。</p> <p>(14) 教育に関する法人に関すること。</p> <p>(15) 教育事務所に関すること。</p> <p>(16) 事務局内の連絡調整に関すること。</p> <p>(17) 他課の所管に属さないこと。</p>	<p>(教育総務課)</p> <p>第4条 教育総務課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 公印の管守に関すること。</p> <p>(2) 教育委員会の会議及び庶務に関すること。</p> <p>(3) 教育委員会の予算の編成及び執行に関すること。</p> <p>(4) 教育行政に関する基本的事項の企画及び調整に関すること。</p> <p>(5) 市町村（市町村の組合を含む。以下同じ。）の教育委員会の組織及び運営の一般的事項についての指導及び助言に関すること。</p> <p>(6) 事務局及び教育機関（以下「事務局等」という。）の組織及び職務権限に関すること。</p> <p>(7) 事務局等の職員の定数、任免、分限、懲戒、服務、研修、勤務成績の評定及び給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(8) 事務局等の職員の相談に関すること。</p> <p>(9) <u>長野県短期大学付属幼稚園（以下この条及び次条において「付属幼稚園」という。）の管理に関すること。</u></p> <p><u>(10) 付属幼稚園の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務、勤務成績の評定及び給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</u></p> <p><u>(11) 付属幼稚園の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関すること。</u></p> <p>(12) 教育関係の叙位、叙勲、ほう賞及び表彰に関すること。</p> <p>(13) 令達文及び公示文案の審査に関すること。</p> <p>(14) 教育に係る調査及び統計に関すること。</p> <p>(15) 教育委員会の広報及び教育行政に関する相談に関すること。</p> <p>(16) 教育改革の推進に関すること。</p> <p>(17) 教育に関する法人に関すること。</p> <p>(18) 教育事務所に関すること。</p> <p>(19) 事務局内の連絡調整に関すること。</p> <p>(20) 他課の所管に属さないこと。</p>

改 正 案	現 行
<p>(義務教育課)</p> <p>第5条 義務教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園（長野県短期大学付属幼稚園を除く。第6号及び第17条において同じ。）の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校（市町村立（市町村学校組合立を含む。）中学校に限る。以下この条並びに第17条第2項第5号から第7号まで及び第3項第1号から第3号までにおいて同じ。）の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校及び中学校の学級編制に関すること。</p> <p>(4) 小学校及び中学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(5) 小学校及び中学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(6) 幼稚園、小学校及び中学校の施設及び設備（へき地教育に係るものを含む。）の整備に関すること。</p>	<p>(義務教育課)</p> <p>第5条 義務教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園（付属幼稚園を除く。第6号及び第17条において同じ。）の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校（市町村立（市町村学校組合立を含む。）中学校に限る。以下この条並びに第17条第2項第5号から第7号まで及び第3項第1号から第3号までにおいて同じ。）の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校及び中学校の学級編制の同意に関すること。</p> <p>(4) 小学校及び中学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(5) 小学校及び中学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(6) 幼稚園、小学校及び中学校の施設及び設備（へき地教育に係るものを含む。）の整備に関すること。</p>
<p>(特別支援教育課)</p> <p>第6条の2 特別支援教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 特別支援教育に関する教育課程、学習指導、生徒指導その他専門的事項に関すること。</p> <p>(2) 特別支援学校（市町村立特別支援学校を含む。第4号、第5号及び第9号、第14条、第16条第1項並びに第17条第3項第4号及び第5号において同じ。）の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(3) 市町村立特別支援学校の学級編制に関すること。</p> <p>(4) 特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(5) 特別支援学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(6) 特別支援学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関すること。</p> <p>(7) 学齢児童等のうち視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者等（以下「心</p>	<p>(特別支援教育課)</p> <p>第6条の2 特別支援教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 特別支援教育に関する教育課程、学習指導、生徒指導その他専門的事項に関すること。</p> <p>(2) 特別支援学校（市町村立特別支援学校を含む。第4号、第5号及び第9号、第14条、第16条第1項並びに第17条第3項第4号及び第5号において同じ。）の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(3) 市町村立特別支援学校の学級編制の同意に関すること。</p> <p>(4) 特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(5) 特別支援学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(6) 特別支援学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関すること。</p> <p>(7) 学齢児童等のうち視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者等（以下「心</p>



改 正 案	現 行
<p>身障害児」という。)の就学に関すること。</p> <p>(8) 特別支援学校の幼稚園及び高等部の入学者の選考に関すること。</p> <p>(9) 特別支援学校の施設及び設備の整備に関すること。</p> <p>(内部組織)</p> <p>第17条 教育事務所に、その事務を分掌させるため、総務課、学校教育課及び生涯学習課を置く。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 学校教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園、小学校及び中学校の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校の学級編制の助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定の指導及び助言に関すること。</p> <p>(4) 小学校、中学校及び特別支援学校の学校運営及び教育課程、学習指導、生徒指導等の指導に関すること。</p> <p>(5) 小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の生徒指導の連絡調整に関すること。</p> <p>(6) 心身障害児の就学に関すること。</p> <p>(7) 教育相談に関すること。</p> <p>(8) 教職員の研修に関すること。</p> <p>(9) 人権教育に関すること(学校教育として行うものに限る。)</p> <p>4 (略)</p> <p>(教育機関の設置)</p> <p>第18条 条例に規定するところにより、次の各号に掲げる教育機関を置く。</p> <p>(1) 長野県総合教育センター条例(平成8年長野県条例第17号)による長野県総合教育センター</p> <p>(2) から(8) (略)</p> <p>(9) 長野県山岳総合センター条例(昭和44年長野県条例第33号)による長野県山岳総合センター</p>	<p>身障害児」という。)の就学に関すること。</p> <p>(8) 特別支援学校の幼稚園及び高等部の入学者の選考に関すること。</p> <p>(9) 特別支援学校の施設及び設備の整備に関すること。</p> <p>(内部組織)</p> <p>第17条 教育事務所に、その事務を分掌させるため、総務課、学校教育課及び生涯学習課を置く。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 学校教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園、小学校及び中学校の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校の学級編制の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定の指導及び助言に関すること。</p> <p>(4) 小学校、中学校及び特別支援学校の学校運営及び教育課程、学習指導、生徒指導等の指導に関すること。</p> <p>(5) 小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の生徒指導の連絡調整に関すること。</p> <p>(6) 心身障害児の就学に関すること。</p> <p>(7) 教育相談に関すること。</p> <p>(8) 教職員の研修に関すること。</p> <p>(9) 人権教育に関すること(学校教育として行うものに限る。)</p> <p>4 (略)</p> <p>(教育機関の設置)</p> <p>第18条 条例に規定するところにより、次の各号に掲げる教育機関を置く。</p> <p>(1) 長野県総合教育センター設置条例(平成8年長野県条例第17号)による長野県総合教育センター</p> <p>(2) から(8) (略)</p> <p>(9) 長野県山岳総合センター設置条例(昭和44年長野県条例第33号)による長野県山岳総合センター</p>



改 正 案	現 行
<p>(業務) 第19条 長野県総合教育センターは、<u>長野県総合教育センター条例</u>に規定するところにより、教育の充実を図ることを目的として、教育関係職員の研修及び生徒の実習を行うとともに、専門的、技術的事項の研究及び調査、情報の収集及び提供並びに教育相談を行うところである。</p> <p>(位置) 第20条 長野県総合教育センターの位置は、<u>長野県総合教育センター条例</u>に規定するところにより、塩尻市である。</p> <p>(内部組織) 第21条 長野県総合教育センターに、その事務を分掌させるため、総務部、企画調査部、教科教育部、教職教育部、生徒指導・特別支援教育部及び情報・産業教育部を置く。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 企画調査部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 (1) 研修、研究及び調査に関する企画、調整及び広報に関すること。 (2) 教育の課題に関する研究及び調査に関すること。 (3) 他の教育機関等との連絡調整に関すること。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 教職教育部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 (1) 学校経営及び学級経営に関する研修、研究及び調査に関すること。 (2) 教育の課題に関する研修に関すること。 (3) 指導力不足等教員の指導の改善に関する研修、研究及び調査に関すること。 (4) 教職員の行う研究（教科教育部、生徒指導・特別支援教育部及び情報・産業教育部の所掌事務に属するものを除く。）の専門的、技術的助言に関すること。</p> <p>6 及び7 (略)</p>	<p>(業務) 第19条 長野県総合教育センターは、<u>長野県総合教育センター設置条例</u>に規定するところにより、教育の充実を図ることを目的として、教育関係職員の研修及び生徒の実習を行うとともに、専門的、技術的事項の研究及び調査、情報の収集及び提供並びに教育相談を行うところである。</p> <p>(位置) 第20条 長野県総合教育センターの位置は、<u>長野県総合教育センター設置条例</u>に規定するところにより、塩尻市である。</p> <p>(内部組織) 第21条 長野県総合教育センターに、その事務を分掌させるため、総務部、企画開発部、教科教育部、教職教育部、生徒指導・特別支援教育部及び情報・産業教育部を置く。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 企画開発部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 (1) 研修、研究及び調査に関する企画、調整及び広報に関すること。 (2) 教育の課題に関する研究及び調査に関すること。 (3) 他の教育機関等との連絡調整に関すること。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 教職教育部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 (1) 学校経営及び学級経営に関する研修、研究及び調査に関すること。 (2) 国際理解教育、環境教育、人権教育、学校保健及び学校図書館に関する研修、研究及び調査に関すること。 (3) 指導力不足等教員の指導の改善に関する研修、研究及び調査に関すること。 (4) 教職員の行う研究（教科教育部、生徒指導・特別支援教育部及び情報・産業教育部の所掌事務に属するものを除く。）の専門的、技術的助言に関すること。</p> <p>6 及び7 (略)</p>

改 正 案	現 行
<p>(内部組織)</p> <p>第33条の4 長野県立歴史館に、その事務を分掌させるため、管理部及び学芸部を置く。</p> <p>2 管理部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 庶務及び会計に関すること。</p> <p>(2) <u>長野県立歴史館協議会の庶務に関すること。</u></p> <p>(3) <u>その他学芸部の所管に属さないこと。</u></p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(業務)</p> <p>第36条 長野県山岳総合センターは、<u>長野県山岳総合センター条例</u>に規定するところにより、山岳に関する研究及び調査並びに<u>安全な登山に関する知識及び技能の普及啓発その他の山岳における野外活動に関する教育事業並びに山岳における野外活動に関する普及事業を行うことを目的として、次の各号に掲げる事務を行うところである。</u></p> <p>(1) 山岳に関する資料の収集及び作成並びにその活用</p> <p>(2) 登山及び山岳遭難防止に関する研究及び指導</p> <p>(3) 自然保護に関する研究及び指導</p> <p>(4) 登山講習会、スキー講習会等の開設及び登山等の指導者の養成</p> <p>(5) <u>前各号に掲げるもののほか、山岳における野外活動に関する教育事業及び普及事業に係る事務</u></p>	<p>(内部組織)</p> <p>第33条の4 長野県立歴史館に、その事務を分掌させるため、管理部及び学芸部を置く。</p> <p>2 管理部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 庶務及び会計に関すること。</p> <p>(2) <u>その他学芸部の所管に属さないこと。</u></p> <p>3及び4 (略)</p> <p>(業務)</p> <p>第36条 長野県山岳総合センターは、<u>長野県山岳総合センター設置条例</u>に規定するところにより、山岳に関する研究及び調査並びに<u>健全な登山に関する教育事業を行うことを目的として、次の各号に掲げる事務を行うところである。</u></p> <p>(1) 山岳に関する資料の収集及び作成並びにその活用</p> <p>(2) 登山及び山岳遭難防止に関する研究及び指導</p> <p>(3) 自然保護に関する研究及び指導</p> <p>(4) <u>その他、登山講習会及びスキー講習会の開設等登山等の指導養成</u></p>
<p>(附属機関)</p> <p>第38条 法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより設置された附属機関の名称及び担任する事務並びに当該附属機関の庶務を行う課は、別表第6のとおりとする。</p> <p>(職及び職務)</p> <p>第39条 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 別表第8の左欄に掲げる教育機関に同表の中欄に掲げる職を置き、上司の命を受けて同表の右欄に掲げる職務を行う。</p>	<p>(附属機関)</p> <p>第38条 法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより設置された附属機関の名称及び担任する事務並びに当該附属機関の庶務を行う課は、別表第6のとおりとする。</p> <p>(職及び職務)</p> <p>第39条 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 別表第8の左欄に掲げる教育機関に同表の中欄に掲げる職を置き、上司の命を受けて同表の右欄に掲げる職務を行う。</p>

改 正 案		現 行	
(別表第6) (第38条関係)		(別表第6) (第38条関係)	
1 法律又はこれに基づく政令により設置された附属機関 (略)		1 法律又はこれに基づく政令により設置された附属機関 (略)	
2 条例により設置された附属機関		2 条例により設置された附属機関	
名称	担任する事務	名称	担任する事務
長野県産業教育審議会	長野県産業教育審議会条例(昭和60年長野県条例第38号)第1条及び産業教育振興法(昭和26年法律第228号)第12条の規定による同法第3条各号に掲げる事項その他産業教育に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。	長野県産業教育審議会	長野県産業教育審議会条例(昭和60年長野県条例第38号)第1条及び産業教育振興法(昭和26年法律第228号)第12条の規定による同法第3条各号に掲げる事項その他産業教育に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。
県立長野図書館協議会	県立長野図書館条例第3条及び図書館法第14条の規定による県立長野図書館の運営に関する館長への答申及び図書館奉仕に関する館長への意見の具申に関すること。	県立長野図書館協議会	県立長野図書館条例第3条及び図書館法第14条の規定による県立長野図書館の運営に関する館長への答申及び図書館奉仕に関する館長への意見の具申に関すること。
長野県生涯学習審議会	長野県生涯学習審議会条例(平成3年長野県条例第7号)第1条及び生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成2年法律第71号)第10条の規定による生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。	長野県生涯学習審議会	長野県生涯学習審議会条例(平成3年長野県条例第7号)第1条及び生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成2年法律第71号)第10条の規定による生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。
長野県信濃美術館協議会	長野県信濃美術館条例第4条及び博物館法(昭和26年法律第285号)第20条の規定による信濃美術館の運営に関する館長への答申及び意見の具申に関すること。	長野県信濃美術館協議会	長野県信濃美術館条例(昭和44年長野県条例第32号)第4条及び博物館法(昭和26年法律第285号)第20条の規定による信濃美術館の運営に関する館長への答申及び意見の具申に関すること。
長野県文化財保護審議会	文化財保護条例(昭和50年長野県条例第44号)第38条及び文化財保護法(昭和25年法	長野県文化財保護審議会	文化財保護条例(昭和50年長野県条例第44号)第38条及び文化財保護法(昭和25年法

改 正 案		
	法律第214号) 第190条の規定による文化財の保存及び活用に關する重要事項の調査審議及びこれらに關する教育委員会への建議に關すること。	
長野県立歴史館協議会	長野県立歴史館条例第4条及び博物館法第20条の規定による長野県立歴史館の運営に關する館長への答申及び意見の具申に關すること。	文化財・生涯学習課
長野県スポーツ推進審議会	長野県スポーツ推進審議会条例(昭和37年長野県条例第21号) 第1条及びスポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第31条の規定による地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に關する重要事項の調査審議に關すること。	スポーツ課

現 行		
	法律第214号) 第190条の規定による文化財の保存及び活用に關する重要事項の調査審議及びこれらに關する教育委員会への建議に關すること。	
長野県スポーツ推進審議会	長野県スポーツ推進審議会条例(昭和37年長野県条例第21号) 第1条及びスポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第31条の規定による地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に關する重要事項の調査審議に關すること。	スポーツ課

(別表第8) (第39条関係)

## 教育機関に置く職及び職務

左欄	中欄	右欄
教育機関	企画幹	企画調整事務の総括掌理
	専門幹	高度の専門的知識経験に基づき複雑かつ困難な業務を行う職務
	担当係長	上司が指定する特定の事務の分掌
	主幹指導主事	専門主事としての職務及び高度な専門主事の事務の総括掌理
	主任指導主事	専門主事としての職務及び専門主事の事務の総括掌理
	専門主事	教育に關する専門的・技術的事項の指導、研究等の事務及び教育機関の特定事務
	主幹	高度の知識経験に基づき複雑かつ困難な業務を行う職務
	主査	高度の知識経験に基づき困難な業務を行う職務

(別表第8) (第39条関係)

## 教育機関に置く職及び職務

左欄	中欄	右欄
教育機関	企画幹	企画調整事務の総括掌理
	専門幹	高度の専門的知識経験に基づき複雑かつ困難な業務を行う職務
	担当係長	上司が指定する特定の事務の分掌
	主幹指導主事	専門主事としての職務及び高度な専門主事の事務の総括掌理
	主任指導主事	専門主事としての職務及び専門主事の事務の総括掌理
	専門主事	教育に關する専門的・技術的事項の指導、研究等の事務及び教育機関の特定事務
	主幹	高度の知識経験に基づき複雑かつ困難な業務を行う職務
	主査	高度の知識経験に基づき困難な業務を行う職務



改正案			現行		
		務		務	
	主任	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	主任	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	
	主事	一般的な業務を行う職務	主事	一般的な業務を行う職務	
	(削除)	(削除)	運転技師	自動車の運転業務	
	(削除)	(削除)	庁務技師	庁務に関する技術業務及び他の職に属する以外の業務	
	社会教育主事	社会教育法第9条の3第1項及び第2項に規定する職務	社会教育主事	社会教育法第9条の3第1項及び第2項に規定する職務	
	作業主任者	労働安全衛生法第14条に規定する職務	作業主任者	労働安全衛生法第14条に規定する職務	
	防火管理者	消防法（昭和23年法律第186号）第8条第1項に規定する職務	防火管理者	消防法（昭和23年法律第186号）第8条第1項に規定する職務	
	建築物環境衛生管理技術者	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第6条に規定する職務	建築物環境衛生管理技術者	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第6条に規定する職務	
	主任安全衛生管理者	総括安全衛生管理者の職務遂行の補佐	主任安全衛生管理者	総括安全衛生管理者の職務遂行の補佐	
	衛生推進者	労働安全衛生法第12条の2に規定する職務	衛生推進者	労働安全衛生法第12条の2に規定する職務	
総合教育センター	所長	所務の掌理及び所属職員の指揮監督	所長	所務の掌理及び所属職員の指揮監督	
	次長	所長の職務遂行の補佐及び所務の整理	次長	所長の職務遂行の補佐及び所務の整理	
	部長	部務の掌理及び所属職員の指揮監督	部長	部務の掌理及び所属職員の指揮監督	
	総務係長	所長が指定する特定の事務の分掌	総務係長	所長が指定する特定の事務の分掌	
	運転技師	自動車の運転業務			
	庁務技師	庁務に関する技術業務及び他の職に属する以外の業務			
	産業医	労働安全衛生法第13条に規定する職務	産業医	労働安全衛生法第13条に規定する職務	
(略)	衛生管理者	労働安全衛生法第12条第1項に規定する職務	衛生管理者	労働安全衛生法第12条第1項に規定する職務	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(削除)	(削除)	(削除)	所長	所務の掌理及び所属職員の指揮監督	